

生産労働の外国人女性と高卒女子無業者

-ジェンダー・エスニシティによる職務階層秩序形成の可能性-

筒井美紀

< キーワード >

生産労働 外国人労働者 高卒無業者 ジェンダー エスニシティ

< 要旨 >

本稿の目的は、生産工程の外国人女性労働者の増加と高卒女子無業者の増加との関連の分析を通して、「教育社会学の高卒就職研究が、国際労働力移動の更なる進展を考慮に入れる必要」を指摘することである。高卒就職研究は、ジェンダー視点こそあれ、エスニシティの視点を欠いてきた。しかし国際労働力移動研究は、生産工程労働者といえば男性を想定してきた。こうした支配的枠組を批判してきたジェンダー研究も、女性については性・再生産労働に焦点化してきた。それゆえ、ジェンダーとエスニシティ、高卒就職の問題が交差する生産工程労働 高校生が敬遠する単調で将来性に欠けた職業は、盲点であった。

92年頃からの高卒無業者の増加は、中小零細企業における外国人労働者の増加・定着による雇用代替が一因なのか。本稿は、この疑問の解明に取り組む。第1に、高卒無業者問題の女子化と、無業者増加の府県差を指摘する。第2に、外国人労働者の増加、特に生産工程の女性の、特定府県での爆発的増加を描出する。第3に、府県をケースとして、生産工程の外国人女性の増加、高卒女子の製造業就職率、女子無業者の増加という3変数の布置連関の多様性を“comparative method”[Ragin 1994]を用いて類型化し、興味深い2つの対照的地域 原因は同じなのに(生産工程の外国人女性の増加、高い製造業就職率)、結果が分かれる(無業者の高低) を析出する。そして第4に、この原因を解明し、高卒女子無業者に関する雇用代替の2パターンを提示する。第1のパターンは、高卒女子と外国人女性が中小企業で競合し、高卒女子の賃金が停滞し、無業者の析出につながっている。第2のパターンは、高卒女子と生産工程の外国人女性の就職・就業先企業の分断化が進行し、無業者率が低水準に抑えられている。「労働条件もよく、興味のわく仕事を生徒に斡旋しよう」という教育的配慮と無業者の容認は、生産工程の下位職務をめぐる、かかる階層秩序の強化につながるのである。

1. 問題の所在と本稿の構成

本稿の目的は、生産工程の外国人女性労働者の増加と、高卒女子無業者の増加との関連を分析することを通して、「日本の高卒就職研究が、国際労働力移動の更なる進展を考慮に入れていく必要」を指摘することである。

周知のとおり外国人労働者は、80年代後半の好況期に、

労働力確保に腐心した第2次産業の中小零細企業が、彼らを雇用したことによって増加し、かつ定着した。外国人労働者の雇用は、日本人の雇用機会や賃金水準を悪化させ、潜在的失業者を生み出す、という分析が、労働経済学を中心になされた[cf.樋口1988]。外国人労働者は、こうした認識が定着した90年代も増加中である。他方、日本

の高卒就職においては、90年代に入り、求職者の減少以上に求人量の減少が上回るようになった。減少寄与率は、高卒者に良好な雇用機会を提供してきた製造業で最大である[労働白書 平成12年度版]。求人規模の低下や労働条件・職務内容の悪化は、性別による職務階層格差・分離を前提に、「単調で将来性に欠けた職業」ばかりを高校生たちに残し、こうした職業の忌避・敬遠は、就職も進学もしない者＝「無業者(フリーター)」の増加現象として現れている[苅谷ほか1996 日本労働研究機構2000 耳塚ほか2000]。そのため、社会的・政策的緊急課題として、先につながる職業選択に資する進路指導、将来性のある技能の形成に関する支援制度の拡充が提起されている。

こうした支援政策の背後にある論理に留意しよう。それは、「興味や意欲のわく仕事に就けるよう彼らを支援しよう」という教育的配慮、「単調で将来性に欠けた職業を嫌がり、その結果フリーターを選んでも仕方ない」という高校生たちの職業意識の容認である。だが、たとえこの制度が高校生のキャリア形成を手助けしても、「単調で将来性に欠けた職業」が消滅するわけではない。誰かがそこを埋めねばならない。それは誰か。ひとつ考えられるのは、外国人労働者である。エスニシティとジェンダーがクロスした職務階層秩序の形成・固定化の可能性は、決して小さくはない。つまり社会的・政策的課題は、経済的生産性のみならず、社会階層秩序の次元に存在するのである。確かに後者の観点は、苅谷ほか[前掲書]や耳塚ほか[前掲書]が有している。だがそれは、「日本人の間の階層秩序」である。今後の高卒就職研究は、この観点を保持しつつ、国際労働力移動を視野に入れる必要がある。

このように主張するには、外国人労働者の増加と高卒無業者の増加との間に、一体どのような関係があるのかについて、解明する必要がある。92年頃から高卒無業者が増え始めたのは、中小零細企業における外国人労働者の増

加・定着が一因なのか。それとも、雇用代替は生じていないのか。本稿は以下、この疑問の解明に取り組む。まず第1に、高卒就職の状況と無業者の増加について概観し、無業者問題が女子化していること、無業者の増加は府県差が大きいこと、を確認する。第2に、外国人労働者の増加、とりわけ生産工程の外国人女性が、日本人女性の職種を代替しつつ、特定府県で爆発的に増加していることを描出し、先行研究がこの大変化を明示してこなかったこと、ならびにその原因を指摘する。第3に、生産工程の外国人女性の増加、高卒女子の製造業就職率、女子無業者の増加という3変数の布置連関の多様性を、Ragin[1994]の「比較手法 comparative method」を援用して分類し、興味深い2つの対照的地域 - 原因は同じなのに(生産工程の外国人女性の増加、高い製造業就職率)、結果が分かれる(無業者率の高低)を析出する。第4に、こうしたことが生じる構造を解明し、高卒女子無業者に関する雇用代替の2つのパターン・モデルを提示する。最後に、このモデルの高卒就職指導・斡旋に対する示唆を述べる。

2. 高卒就職の状況と無業者問題の女子化

高卒就職者は、18歳人口の減少と高等教育進学率の上昇により、92年3月卒の60万人(就職率4割)から98年3月卒の27万人(同2割)へと半減している。しかし求人量もまた、同時期で8割弱と一層大きな減少率となっている[労働白書 平成12年度版 138]。さらに、求人・求職の数的減少のみならず、高卒者の就職先企業規模も低下している。図1-1と図1-2を見ると、男女ともに、299人以下の企業への就職率が上昇し、1000人以上の企業での就職率が低下している。ここで、1000人以上の企業への就職率の男女格差に留意しておくべきだろう。99年の場合、男子の1000人以上企業の就職率22.1%に対して女子14.2%と、8ポイントの開きがある。大企業への就職は、女子の方が難しいのである。

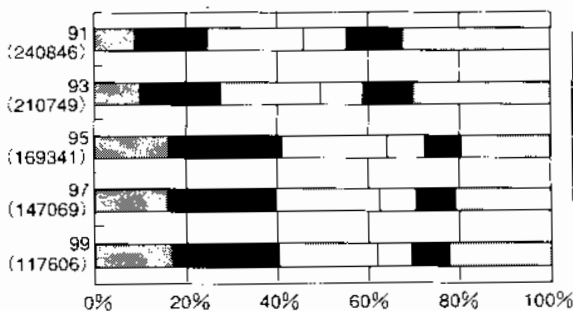
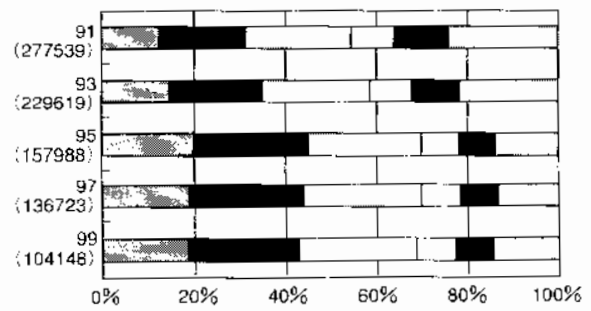


図1-1 高卒者・就職先企業規模の推移(男子)



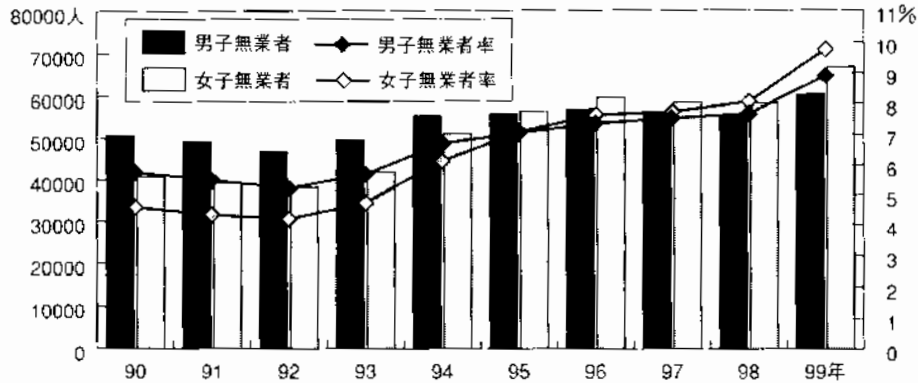
資料出所：労働省「新規学卒者の労働市場」

図1-2 高卒者・就職先企業規模の推移(女子)

表1 職種別・求人数と充足率(高卒者1998年3月卒)

	求人数(A)	%	就職者数(B)	男(C)	女(D)	充足率%(B÷A)
専門・技術、管理、事務	126,656	24.5	74,167	22,783	51,384	58.6
販売	65,385	12.6	35,142	12,993	22,149	53.7
サービス	49,117	9.5	27,593	9,108	18,485	56.2
技能工等	253,025	48.9	114,948	84,373	30,575	45.4
その他	23,639	4.6	15,469	10,427	5,042	65.4
合計	517,822	100.0	267,319	139,684	127,635	51.6

資料出所：労働省「新規学卒者の労働市場」



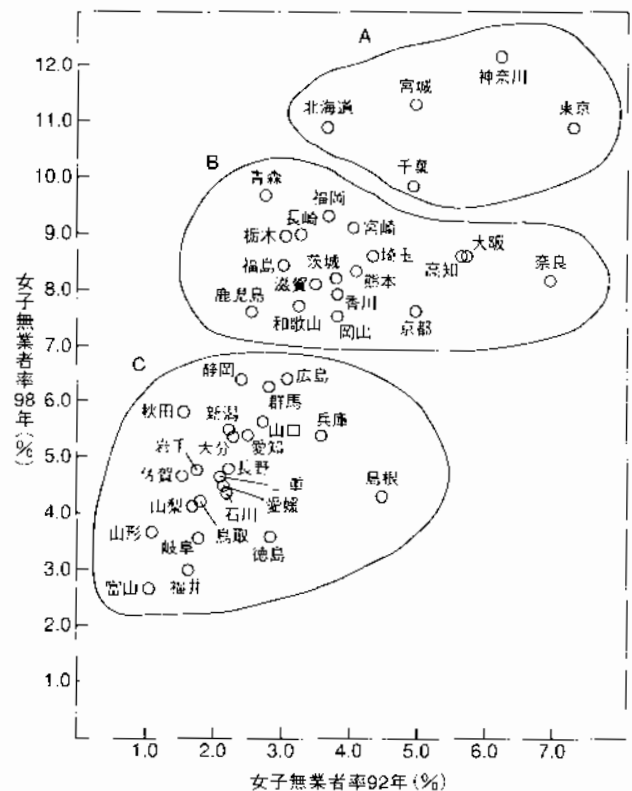
資料出所：労働省「新規学卒者の労働市場」

図2 高卒無業者の推移

こうした雇用機会の縮小にも拘らず、就職者数が求人数を上回っているわけではない。近年、不況を反映して充足率(=就職者数÷求人数)は高まっているけれども、98年ですら51.6%と、全求人半分の半分が充たされたにすぎない。もちろん、職種別にばらつきがある。表1を見ると、「技能工等(生産工程従事者)」の求人数が最も大きいのに(全体の48.9%)、その充足率は45.4%で最も低いことがわかる。充足率の観点からすれば、就職しようと思えばできる確率が最も高いのは技能工等なのである。

しかし一般に、企業規模が低下すれば、仕事内容・労働条件ともに悪化する。いわゆる3K労働で、かつ賃金も低いとなれば、フリーター(無業者)になって、アルバイトで同じくらい、あるいはそれ以上を稼ぐのも「合理的」選択であろう。ここで高卒無業者率・数の男女別推移を確認しておこう。図2を見ると、男女ともに92年から無業者率(=無業者数÷卒業生数)が増加し始めている。留意すべきなのは、95年を境にして無業者率・数ともに、女子が男子を上回りつつ増加してきていることである。図は省略するけれども、宮城県、新潟県、栃木県などでは、男女の開きが大きくなってきている。

以上が示唆しているのは、「無業者問題の女子化」である。とはいえ、無業者の増加は、府県差が大きい。図2は、全国平均のグラフであった。そこで、各府県の変化を見てみよう。図3は、92年と98年の女子無業者率の散布図に、階層クラスター分析による分類結果を加えたもので



(紙幅の都合上、沖縄を除いた：沖縄は92年=22.1%、98年=22.6%)

資料出所：文部省「学校基本調査」

図3 高卒女子無業者率の散布図(92年/98年)

ある。府県は、極端に水準の高い沖縄県を除き、無業者率の水準と伸び率によって、3グループに分類される。Aグループは、政令指定都市のある府県、首都圏に属する府県である。Bグループは、北関東や関西圏、政令指定都市のある府県、そこからの遠隔府県が集中している。Cグループは、中部・東海・北陸地方の府県が多い。

3. 生産工程の外国人女性の爆発的増加

無業者の増加が、「工場の古典的単純労働」熊沢2000：99」の忌避・敬遠を「因」に生じているとすると、誰がそうした労働の未充足分 特に女子の を埋めているのだろうか。考えられるのは、外国人労働者の存在である。「若者が嫌がる3K・単調労働を、外国人労働者が担っている」との指摘は、80年代後半から続いている。しかし、若年労働者と外国人労働者を結びつけたこれまでの議論は、ジェンダーの視点が充分ではなかった。つまり、生産工程労働者と言えば男子が想定されてきた。ごく最近の調査研究ですらその傾向が強い。例えば蜂谷[2000]は、「景気の悪化で、我々を見向きもしなかった高校生が就職してくるが、数ヶ月と続かない」「職安に高卒求人を出すのはもう辞めた」といった、中小零細企業の声を報告している。その調査対象企業は殆ど「男の職場」である。しかし、第1に、「数ヶ月と続かない」のは若年男子だけではない。第2に、外国人男性だけが生産工程の仕事をしているのではない。この2点を、統計データを用いて確認していこう。

表2 高卒就職者(製造業)・就職1年後の離職者数(人)・離職率(%)

	89年3月卒・1年後		98年3月卒・1年後		ポイント増減
	離職者数	離職率	離職者数	離職率	
製造業男女計	41403	19.7	23311	20.9	1.2
製造業男子	23879	20.4	14114	18.8	▲1.6
1 機械	10443	17.7	6035	16.4	▲1.3
2 金属	2846	23.2	1931	22.9	▲0.3
3 パルプ・出版	2219	23.4	1302	22.2	▲1.2
製造業女子	17524	18.8	9197	20.9	2.1
1 機械	5793	14.7	2948	16.9	2.2
2 食品	2806	19.6	1766	24.8	5.2
3 繊維・衣類	3723	27.1	1821	32.4	5.3

資料出所：労働省「新規学卒就職者の就職離職状況報告」

第1点について、労働省「新規学卒就職者の就職離職状況報告」を見ると、高卒就職者の離職率はこの10年、ほぼ同水準にあることがわかる。就職1年後の離職率は、産業計で20%前後、製造業でも20%前後で推移している。ここで、性別と産業中分類に注意して、製造業の離職者を見てみよう(表2)。全体では、89年3月卒と98年3月卒の1年後離職率は、男女ともに20%前後で差がない。しかし、男女各々が就職者の多い上位3業種を見ると、違いが現れる。男子の場合、「機械」「金属」「パルプ・出版」の何れも、89年3月卒と98年3月卒で離職率は20%前後である。対する女子では、「食品」「繊維・衣類」で5ポイント増加している。しかも「繊維・衣類」は、離職率の水準自体も30%前後と、平均を10ポイントも上回る。「仕事の続かなさ!」に関する高卒女子の、男子に勝るとも劣らない様子が窺えよう。

では、生産工程労働に従事する外国人女性ほどのくらいいるのだろうか。これを統計で把握することは、「不法」就労者が存在するため、容易ではない。法務省「在留外国人統計」などの官庁統計が示しているのは、「合法」就労者である。労働省の推計では、98年現在、外国人就労者約67万人に占める「不法」就労者は少なくとも4割存在する。「不法」就労者の職業分布については、全体的データがない。ただ、法務省「入管法違反事件概要」からは、男子「不法」就労者は、その大半が建設現場・生産工程に、女子はその大半がホステスやストリッパーなどに従事していると推察される。したがって、生産工程の外国人の推移を把握する際、「在留外国人統計」を活用することには、女性に限って、一定程度の妥当性があると考えられる。このような限定性を念頭におきつつ、表3を見てみよう。まず就業者を見ると、86~98年で男性は2倍、女性は3.6倍増加している。注目すべきは、生産工程従事者の増加における男女差である。85年から98年にかけて男性は3.6倍、対する女性はなんと21.0倍も増加し、「合法」女性就業者に占める生産工程従事者の比率は、98年にほぼ4割に達している。

表3 男女別/生産工程従事者・サービス従事者数の推移(人)

	就業者男子		就業者女子		生産工程男子		生産工程女子		サービス業女子			
	A	**	B	**	C	**	D	**	D+B(%)	E	**	E+B(%)
86	184505	(1.0)	47149	(1.0)	40444	(1.0)	3183	(1.0)	6.8	8627	(1.0)	18.3
90	229005	(1.2)	81851	(1.7)	63062	(1.6)	14699	(4.6)	18.0	14153	(1.6)	17.3
92	302382	(1.6)	123794	(2.6)	111332	(2.8)	40020	(12.6)	32.3	21484	(2.5)	17.4
96	346648	(1.9)	147402	(3.1)	135276	(3.3)	54795	(17.2)	37.2	23473	(2.7)	15.9
98	368028	(2.0)	170966	(3.6)	146134	(3.6)	66919	(21.0)	39.1	29907	(3.5)	17.5

*「就業者」=「登録者総数」-「無職」-「不詳」 ** ()内は、86年を1.0としたときの値

資料出所：法務省「在留外国人統計」

生産工程の外国人女性の爆発的増加といっても、これは全国均質の現象ではない。府県差が大きいことを、表4で確認しよう。この表は、生産工程の外国人女性の増加を、92年・98年の2時点をとって見たものである。ここからは、東京都と沖縄県を除く全ての府県で、生産工程の外国人女性の増加が確認される。しかし、水準と増加の絶対数が大きい府県は、北関東・中部・北陸・東海地方に集中していることが明らかである。また、周知の通り、生産工程の外国人労働者の多数は、下請・孫請企業で就労している。表5を見てみよう。これは、労働省「外国人雇用状況報告書の結果について(99年)」を加工した表であり、生産工程の外国人女性の8割が、499人以下の企業に就労していることがわかる。

4. 外国人女性による日本人女性の代替

中小零細企業にとって労働力確保がままならないという事実は、こうした爆発的増加の一因である。しかし、それに加えて、外国人は日本人よりも「安価」で「長時間」働かせることができるという、雇用主の経済合理性に適する点を見落とすべきではない。

外国人労働者による雇用代替は、これまで、非正規労働者との関連で分析されてきた[三谷 1993、大竹・大日 1993]。しかし、稲上[1992 (1997:161)]は、正規労働者との代替という視点の必要性を指摘する：「日本人の正社員との比較でも...いったいどれほどの賃金格差が存在しているか...検討の余地がある」。この指摘を踏まえれば、生産工程の外国人女性と高卒女子技能工との賃金を比較してみるべきである。外国人労働者の賃金に関しては、包括的な統計データがなく、これまでの事例研究も男性労働者が中心である。生産工程の外国人女性の賃金に関する数少ない事例研究として、東京都立労働研究所[1991]がある。この調査は、稲上ほか[1992]と異なり、外国人

労働者にも面接を実施し、その報告書には面接結果一覧が掲載されている[同書110-117]。対象者53名中女性は9名である。このうちの生産工程従事者4名の職務や賃金について、表6に示した。ここに挙げられた、仕上げ・包装・組立・検査といった職務は、生産工程の下位職務「女性向き」の職務に属しており、賃金も低い。では、どのくらい低いのか。総務庁「賃金センサス」によると、91年における東京都の、製造業・10-99人規模企業では、18-19歳女子(≒高卒女子)の所定内給与は14万3千円、ボーナスは11万5千円である。ボーナスを月額換算し、所定内給与に加えると15万3千円となる。これを表6の4名の月収と比較すれば、彼女たちの賃金の低さが、理解されよう。高卒女子を外国人女性によって代替する経済

表4 外国人女子生産工程労働者の増減：92→98年(人)

	92年	98年	増減		92年	98年	増減
北海道	82	108	26	滋賀	1151	2274	1123
青森	9	140	131	京都	288	417	129
岩手	57	247	190	大阪	1330	1600	270
宮城	167	461	294	兵庫	841	1722	881
秋田	32	315	283	奈良	145	275	130
山形	166	396	230	和歌山	52	105	53
福島	381	665	284	鳥取	53	257	204
茨城	1646	2835	1189	島根	53	526	473
栃木	1903	2085	182	岡山	400	634	234
群馬	2705	3624	919	広島	1234	1428	194
埼玉	2607	3049	442	山口	116	437	321
千葉	1151	1902	751	徳島	73	430	357
東京	923	820	-103	香川	121	433	312
神奈川	2289	3173	884	愛媛	88	306	218
新潟	372	552	180	高知	11	44	33
富山	287	839	552	福岡	187	213	26
石川	244	635	391	佐賀	32	72	40
福井	391	898	507	長崎	28	147	119
山梨	775	1305	530	熊本	60	110	50
長野	1342	5276	3934	大分	75	131	56
岐阜	1960	4791	2831	宮崎	41	72	31
静岡	5623	8039	2416	鹿児島	30	76	46
愛知	6909	9526	2617	沖縄	28	27	-1
三重	1562	3502	1940	全国	40020	66919	26899

資料出所：法務省「在留外国人統計」

表5 外国人女性労働者の就業先企業規模 (99年6月) 人(%)

企業規模	50人未満	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人以上	合計
労働者数	6654(14.6)	8978(19.7)	15091(33.1)	6153(13.5)	5001(11.0)	3722(8.2)	45599(100.0)

資料出所：労働省「外国人雇用状況報告書の結果について」表9・16より算出

表6 生産工程の外国人女性の賃金・労働時間

国籍	業種	正規雇用者数	職種	時給	月収
タイ	パッキング製造	18	仕上げ包装	700円	8万円
タイ	靴製造	29	仕上げ	650円	13万円
ブラジル	プレス板加工	52	部品組立	日給7600円+残業	19万7600円(残業分約4万5千円*)
韓国	メッキ加工	80	検査・包装	950円	未記入

*月20日稼働するとして、筆者が計算した

資料出所：東京都立労働研究所【1991】

的合理性は存在するのである。

周知の通り、職種や業種には男女で偏りがある。外国人労働者による代替もやはり、男子の仕事は男子が、女子の仕事は女子が代替するという、性別分離パターンが一般的なのだろうか。これを知るには、生産工程の外国人男女の、製造業における業種分布を調べればよい。ところが、利用可能な統計は殆どない。前出「在留外国人統計」は、職種別分類のみである。また「外国人雇用状況報告」は、男女別表示と産業中分類があるけれども、両者のクロスがない。そこで次善の策として、「JITCO YEAR BOOK」を活用しよう。これは「外国人技能研修・実習制度」に関する統計で、性別と産業中分類がクロスされている。確かに、技能研修・実習生と一般従業者の業種分布は異なる。しかしこの制度が、労働者不足解消という企業の強いニーズを背景に成立・拡大してきたことを鑑みれば「村下1999:138-148」、技能研修・実習生の業種分布から一般従業者の業種分布を推測することは妥当であろう。そこで96年度¹⁾の研修生の業種分布を見ると、男子は、「機械器具製造」が約半分を占め、「工事業」13%、「金属・鉄鋼」12%が続く。女子は「繊維・衣服」36%を筆頭に、「機械器具製造」17%、「食品」11%と続く。こうした分布は、「男向き」「女向き」の仕事に沿っている。また、女子研修生の業種分布は、表2で見た、女子の高い離職率を示す「繊維・衣服」「食品」と対応関係がある。因みに、明治以降、繊維・衣服業の長い伝統のある岐阜県は、この制度の活用において、女子が男子をはるかに上回る数少ない県である(男子186人<女子404人。全国平均は男子357人>女子134人:97年度実績)。外国人労働者による代替パターンは、性別による業種の偏りに沿っている、と考えられよう。

一方で、高卒女子も男子と同様、「工場の古典的単純労働」を忌避・敬遠し、無業者の増加につながっている。他方で、生産工程に従事する外国人女性が爆発的に増加し、日本人女性の労働を代替している。この2つを考え合わせれば、「日本人の若年“女子”から外国人“女性”への代替」現象を想定し分析してもよいはずである。先行研究が、そうした分析へと向かわなかった一因は、外国人労働者に関する経済学的分析パラダイムが確立したのが、生産労働者の増加が圧倒的に男性であった90年代初頭までの時期であったことにある。この時期には、分析的視点が不十分なままの開国・鎖国論争に対して、外国人労働者問題を雇用代替や二重労働市場から捉える視点の重要性が主張された。雇用代替や二重労働市場それ自体が第

二義的な問題と見なされれば、そこに関わる行為者の性別は、変数として組み込まれはしても第二義的な問題となる。90年代初頭までに確立したこうしたパラダイムが、90年代以降爆発的に増加した、生産工程の外国人女性の存在を盲点化したのである。

しかし、「日本人の若年“男子”から外国人“男性”への代替」現象への焦点化を、専らジェンダーの視点を欠いた研究に帰すわけにはいかないだろう。なぜなら、ジェンダー研究は、「生産労働力の枠組では、性・再生産労働を特徴とする、外国人女性の日本への流入を適切に扱えない」として、支配的＝男性中心的な国際労働力移動研究を批判し、興行・売春・農村の花嫁といった現象に関する理論的・実証的研究を、主に蓄積してきたからである[伊藤1992 等間1996 堤1999など]。つまり、<外国人男性＝生産労働者 外国人女＝性・再生産労働者>として捉える研究上の「性別分業」が、「日本人の若年“女子”から外国人“女性”への代替」現象に、充分な関心を払いにくくした、と言えよう²⁾。

5. 女子無業者と生産工程の外国人女性の関係：

分類-Ragin "comparative method"を用いて-

以上、第2～4節で見えてきた事柄を整理しよう。第2節では、高卒無業者問題が女子化していること、その増加は府県差が大きいこと、第3節では、生産工程の外国人女性が、特定府県に集中しつつ爆発的に増加していること、第4節では、外国人女性が日本人女性の職種を代替していること、雇用主にとってはそれに合理性があることを確認した。では、高卒女子無業者の増加と、生産工程の外国人女性の増加には、どのような関係があるのだろうか。この点について、教育社会学や労働経済学の理論・知見を整理しながら考えてみよう。

教育社会学では、札幌、東京、富山の3地域に焦点を当てて無業者問題を扱った耳塚ほか[前掲書]が、無業者率が札幌と東京で高く、富山で低いことから、無業者は都市的現象であり、第2次産業が良好な雇用機会を供給する地域では、製造業の就職率も高く、大きな問題を生んでいない、と指摘している。つまり、製造業就職率が高いと、無業者率が低くなる、ということである。他方、労働経済学では、外国人労働者の雇用が、日本人の雇用機会や賃金水準を悪化させ、就業意欲を失わせ、潜在的失業者を生み出す、という雇用代替理論がある[樋口・前掲書]。実証研究としても、三谷[前掲書]が、外国人労働者の増加が製造業女子パートの雇用を減少させていること、

大竹・大日「前掲書」が、非正規雇用の減少のみならず賃金の低下をもたらしていることを検証している。以上の、教育社会学と労働経済学の知見・理論から導き出せるのは、無業者率の高低には、高卒製造業就職率と外国人労働者の増加率という2変数が影響している、というモデルである。

ところで、第2節、第3節で確認したように、女子無業者の増加にせよ、生産工程の外国人女性の増加にせよ、府県によって大きな違いがあった。これを踏まえると、高卒製造業就職率と外国人労働者の増加率の、無業者率の高低に対する影響の仕方も多様であることが予想される。モデルの観点から言えば、直線回帰によっては、変数間の関係をうまく説明できない、と考えられる。したがって、まず必要な作業は、高卒製造業就職率と外国人労働者の増加率の、無業者率の高低に対する多様な影響の仕方を、類型化することである。

では、如何なる方法論に基づいて類型化すればよいだろうか。本稿は、Ragin [1994] の「比較手法 comparative method」を援用する。「比較手法」とは、諸要因(変数)の因果的布置連関の様々なパターンを、数学的に分類しながら発見する方法である。比較手法は、回帰分析などの数量的手法と、因果連関の解明という点で共通する。両者の違いは、数量的手法が諸変数の連関の「強度 strength」を測定するのに対し、比較手法は諸変数の連関の「多様性 diversity」を探求し明示する点である[Ch.5]。因果連関の多様性は、新しい説明モデルの構築を促す。つまり比較手法は、基本的には仮説生成の手法であり、そのプロセスで諸変数を数学的に扱うことにおいて、仮説検証型の数量的手法を取り入れたものである。

比較手法の強みは、連続変数の2値(0-1)変換によって、諸変数の布置連関の様々なパターンの発見を容易にすることにある。つまり、女子無業者率、高卒女子製造業就職率、生産工程の外国人女性の増加率を、高い・低いに分ける。ここではその基準を、全国平均値超 以下としよう。外国人労働者の増加については、少し古いけれども、95年のデータを活用する。なぜなら、この年は悉皆調査である「国勢調査」が実施されたからである。その概要によると「外国人を含めて全て調査の対象とした」。本稿は三谷「前掲書117-118」に倣い、(生産工程外国人女性の増加数の相対比率) = (92-95年における生産工程外国人女性の増加数) ÷ (95年における女子技能工・生産工程従事者数)、という算出式を用いる。分母の女子技能工・生産工程従事者は、日本人と外国人の両方を含んでいるわけで

ある。

表7は、比較手法による具体的な作業の流れを示したものである。まず左側の列に、女子無業者率、高卒女子製造業就職率、生産工程の外国人女性の増加率を府県別に示した。これを0-1の2値に変換したのが真中の列である。さらにこれをソーティングすると右側の列の長となり、高卒女子製造業就職率と生産工程の外国人女性増加率の、女子無業者率の高低に対する影響の仕方の8パターン(グループ)が析出される。

この中で興味深いのは、北関東が中心の第1グループと、中部・北陸・東海地方が中心の第5グループとの対照性である。前者は、「生産工程の外国人女性の増加率が高い」から「無業者率が高い」けれども、「高卒女子製造業就職率が高い」のに「無業者率が高い」。後者は、「高卒女子製造業就職率が高い」から「無業者率が低い」けれども、「生産工程の外国人女性の増加率が高い」のに「無業者率が低い」。つまり、第1グループと第5グループでは、教育社会学と労働経済学の理論・知見に「合致するもの pro」と「反するもの con」とが、正反対に結びついているのである。

6. 女子無業者と生産工程の外国人女性の関係： 分析-対照的2地域の構造-

なぜだろうか。この疑問の解明を進めるには、「反する」のはどのような場合か、を考えてみればよい。まず、製造業就職率が高いのに、無業者率が高いのは、(イ)就業・就職先企業が競合している場合、(ロ)人手不足の程度が大きい場合、である。この2つが、第1グループで生じているのではなかろうか。次に、外国人労働者が増えても雇用代替が生じないのは、(イ)就業・就職先企業が異なっている場合(棲み分け)、(ロ)人手不足の程度が大きい場合、である。この2つが、第5グループで生じているのではなかろうか。

この疑問を解明するには、高卒女子の就職先企業規模の変化、求人倍率、初任給の推移を見ればよい。ところが、「新規学卒者の労働市場」・「学校基本調査」などの官庁統計では、詳しいデータが得られない。例えば、就職先企業規模は全国・企業種の表示のみであり、賃金の掲載はない¹⁰⁾。そこで次善の策として、「賃金センサス」の18-19歳の労働者(正規)数と賃金を用いよう。各々の企業規模における18-19歳の労働者数を、企業規模計の18-19歳の労働者数で除せば、企業規模別就職者比率に近い値が得られる。勤続も1年程度なので、給与は初任給とほぼ

表7 「比較手法」の流れ

	Y	X1	X2		Y	X1	X2		Y	X1	X2	Group																																																																																											
	98年・女子・ 無業者率(%)	98年・女子・ 製造業就職率(%)	ffm:gino95(%) *(注参照)		北海道	茨城	栃木		埼玉	神奈川	滋賀		福島	千葉	北海道	青森	群馬	宮城	東京	大阪	奈良	高知	福岡	熊本	宮崎	沖縄	群馬	富山	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	茨城	栃木	埼玉	神奈川	滋賀	福島	千葉	北海道	青森	群馬	宮城	東京	大阪	奈良	高知	福岡	熊本	宮崎	沖縄	群馬	富山	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	山形	新潟	石川	京都	兵庫	鳥取	島根	岡山	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本
北海道	10.90	16.07	0.05	北海道	1	0	0	茨城	1	1	1	1																																																																																											
青森	9.68	24.04	0.07	青森	1	0	0	栃木	1	1	1	1																																																																																											
岩手	4.75	34.31	0.09	岩手	0	0	0	埼玉	1	1	1	1																																																																																											
宮城	11.31	34.07	0.24	宮城	1	0	0	神奈川	1	1	1	1																																																																																											
秋田	5.80	32.71	0.09	秋田	0	0	0	滋賀	1	1	1	1																																																																																											
山形	3.65	45.66	0.14	山形	0	1	0	福島	1	1	0	2																																																																																											
福島	8.45	45.05	0.24	福島	1	1	0	千葉	1	0	1	3																																																																																											
茨城	8.21	45.71	1.13	茨城	1	1	1	北海道	1	0	0	4																																																																																											
栃木	8.97	44.29	0.83	栃木	1	1	1	青森	1	0	0																																																																																												
群馬	6.30	41.38	1.45	群馬	0	1	1	群馬	1	0	0																																																																																												
埼玉	8.61	39.43	0.54	埼玉	1	1	1	東京	1	0	0																																																																																												
千葉	9.84	29.98	0.55	千葉	1	0	1	大阪	1	0	0																																																																																												
東京	10.88	30.24	0.10	東京	1	0	0	奈良	1	0	0																																																																																												
神奈川	12.17	38.25	0.62	神奈川	1	1	1	高知	1	0	0																																																																																												
新潟	5.48	36.62	0.27	新潟	0	1	0	福岡	1	0	0																																																																																												
富山	2.65	47.22	0.85	富山	0	1	1	熊本	1	0	0																																																																																												
石川	4.32	38.37	0.40	石川	0	1	0	宮崎	1	0	0																																																																																												
福井	2.99	36.35	1.01	福井	0	1	1	沖縄	1	0	0																																																																																												
山梨	4.11	36.77	1.55	山梨	0	1	1	群馬	0	1	1	5																																																																																											
長野	4.75	43.82	1.85	長野	0	1	1	富山	0	1	1																																																																																												
岐阜	3.52	41.40	1.35	岐阜	0	1	1	福井	0	1	1																																																																																												
静岡	6.39	49.04	1.83	静岡	0	1	1	山梨	0	1	1																																																																																												
愛知	5.40	45.62	1.18	愛知	0	1	1	長野	0	1	1																																																																																												
三重	4.65	43.10	1.29	三重	0	1	1	岐阜	0	1	1																																																																																												
滋賀	8.10	54.96	1.72	滋賀	1	1	1	静岡	0	1	1																																																																																												
京都	7.64	36.11	0.09	京都	0	0	0	愛知	0	1	1																																																																																												
大阪	8.62	33.63	0.17	大阪	1	1	0	三重	0	1	1																																																																																												
兵庫	5.39	36.44	0.42	兵庫	0	1	0	山形	0	1	0	6																																																																																											
奈良	8.16	33.58	0.42	奈良	1	0	0	新潟	0	1	0																																																																																												
和歌山	7.71	25.23	0.08	和歌山	0	0	0	石川	0	1	0																																																																																												
鳥取	4.19	38.63	0.09	鳥取	0	1	0	京都	0	1	0																																																																																												
島根	4.29	30.74	0.40	島根	0	0	0	兵庫	0	1	0																																																																																												
岡山	7.51	33.75	0.45	岡山	0	0	0	鳥取	0	1	0																																																																																												
広島	6.39	23.22	0.64	広島	0	0	1	広島	0	0	1	7																																																																																											
山口	5.62	30.19	0.18	山口	0	0	0	岩手	0	0	0	8																																																																																											
徳島	3.56	29.03	0.21	徳島	0	0	0	秋田	0	0	0																																																																																												
香川	7.95	28.39	0.32	香川	0	0	0	和歌山	0	0	0																																																																																												
愛媛	4.46	28.72	0.09	愛媛	0	0	0	島根	0	0	0																																																																																												
高知	8.63	21.81	0.05	高知	1	0	0	岡山	0	0	0																																																																																												
福岡	9.32	28.31	0.06	福岡	1	0	0	山口	0	0	0																																																																																												
佐賀	4.67	30.83	0.02	佐賀	0	0	0	徳島	0	0	0																																																																																												
長崎	9.00	21.07	0.01	長崎	0	0	0	香川	0	0	0																																																																																												
熊本	8.35	32.88	0.02	熊本	1	1	0	愛媛	0	0	0																																																																																												
大分	5.39	26.57	0.08	大分	0	0	0	佐賀	0	0	0																																																																																												
宮崎	9.10	31.11	0.06	宮崎	1	0	0	長崎	0	0	0																																																																																												
鹿児島	7.63	27.52	0.06	鹿児島	0	0	0	大分	0	0	0																																																																																												
沖縄	22.80	15.76	0.05	沖縄	1	0	0	鹿児島	0	0	0																																																																																												

全国平均 8.07 34.40 0.46 * 平均超-1/平均以下=0としてリコード

* ffm:gino95(%) = 95年・女子技能工に占める、92-95年の生産工程外国人女性増加の相対比率

同じである。なお、この年齢層には、中卒就職者が含まれているけれども、中卒就職者は高卒就職者の2.5%程度なので、これは無視できよう。

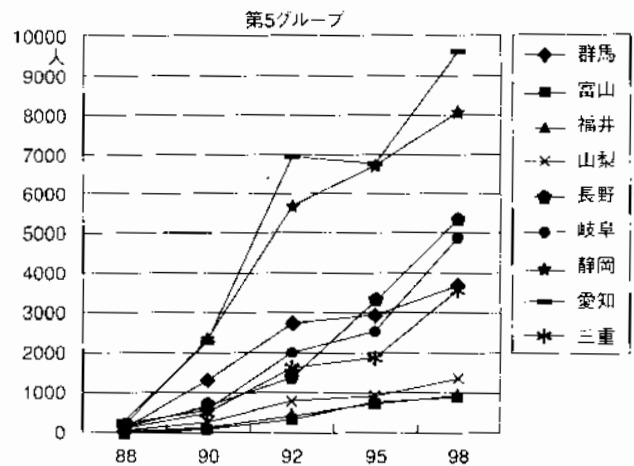
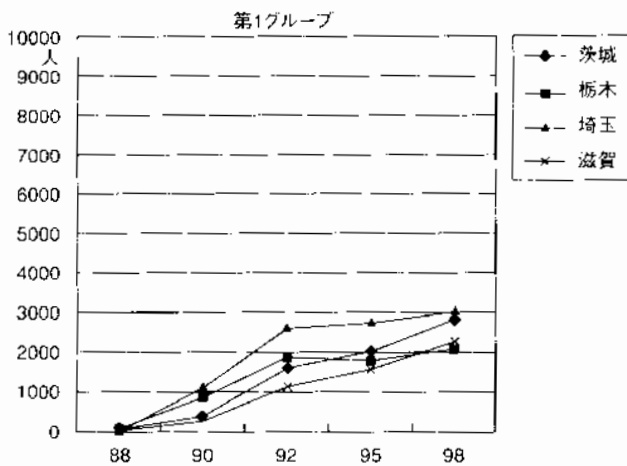
表8は、製造業の18-19歳・女子労働者の企業規模別在籍率について、92年と98年とで対比したものである。第1グループと第5グループを比較すると、全体としては、後者の方が前者よりも、企業規模1000人以上での比率の減

少幅が小さい。確かに後者でも、群馬県や三重県で、企業規模1000人以上の労働者の比率が大幅に減少している。しかし、その減少分はほぼ100-999人規模での増加となっているのに対し、栃木県や滋賀県は10-99人規模での増加が大きい。埼玉県も同様である。なお、茨城県の企業規模1000人以上の減少率は3.5ポイントと小さい。だがここで、産業中分類に注意してみよう。茨城県の製造業

表8 製造業・府県別・企業規模別・18-19歳女子労働者の割合(%)

	企業規模	1000人以上			98年・高卒 求人倍率	100-999人			10 99人
		92年	98年	ポイント増減		98年	ポイント増減	98年	
第1グループ	茨城	40.3	36.8	-3.5	1.66	38.4	6.8	25.1	-3.1
	栃木	36.8	18.8	-18	1.69	56.8	9.3	25	9.1
	埼玉	35.5	26.9	-8.6	1.57	39.9	-6.9	33.4	15.7
	滋賀	62.4	32.8	-29.6	2.02	42.9	16.2	24.2	13.2
第5グループ	群馬	57.4	23.6	-33.8	2.24	61.1	33.2	15.3	0.6
	富山	26.3	24.2	-2.1	2.67	56.8	1.4	18.9	0.6
	福井	32	21.7	-10.3	2.49	47.8	2.9	30.4	7.1
	山梨	30	28.8	0.89	1.98	26	-9.9	45.2	10.8
	長野	25.4	12.8	-12.6	2.36	53	-9.9	35	23.2
	岐阜	42.6	21.1	-21.5	2.1	47.4	10.2	31.9	12
	静岡	37	31.5	-5.5	2.05	50.9	7.9	17.6	-2.4
	愛知	50.7	39	-11.7	2.96	41	6.5	19.9	5.1
	三重	56	31.7	-24.3	2.01	60.8	27.3	7.9	-2.2

資料出所：総務庁「賃金センサス」



資料出所：法務省「在留外国人統計」

図4 生産工程の外国人女性の推移

の18-19歳・女子労働者が最も多いのは、電気機械機器製造業(在籍率は3割程度)である。この業種で見ると(表略)、企業規模1000人以上の在籍率は、92年の44.2%から98年の18.1%へと大幅な減少が確認されるのである。以上からは、第1グループでは就職先企業規模の低下が大きいものに対して、第5グループは、好実績を維持している、と言えよう。

図4に示すのは、生産工程の外国人女性の増加である。これらの女性は、表4で見たように、その圧倒的多数が中小零細企業で就労していると考えられる。したがって、そうした規模の企業への、高卒女子就職者が増えれば、求人倍率が高くない限り、高卒者の賃金水準は芳しくないだろう。表9は、製造業の18-19歳・女子労働者の企業規模別賃金を92年と98年とで対比したものである。企業規模100-999人を見ると、全体として、第1グループは第5グループよりも伸び率が低い。第1グループでは、100-999人規模の企業で、外国人女性と高卒女子が競合している、

と推察される。これに対して企業規模10-99人では、第1グループの賃金は、必ずしも悪いわけではない。この規模の企業では、人手不足の程度が高卒女子の流入を上回っているためである、と推察される。

以上の分析をまとめると、この2つの対照的な地域の構造は、次のようにモデル化できる：第1グループは、就職先企業規模が下がり、高卒女子と外国人女性は中小企業で競合するため、高卒女子の賃金が相対的に停滞し、これが無業者の析出につながっている。これに対して第5グループは、高卒女子と生産工程の外国人女性の就職・就業先企業の分断化が進行している。増加している外国人女性が中小零細企業で就業する一方で、高卒女子は、相対的に規模の大きい企業に就職しているため、無業者率も低水準に抑えられている。

7. 結論

本稿は分析の結果、外国人女性による高卒女子の雇用

表9 製造業・府県別・企業規模別・18-19歳 女子労働者の賃金

		100-999人・賃金(千円)*			10-99人・賃金(千円)			98年・高卒 求人倍率
		92年	98年	92年=100	92年	98年	92年=100	
第1グループ	茨城	147.9	164.2	111.0	138.1	149.7	108.4	1.66
	栃木	149.5	156.8	104.9	137.2	152.8	111.4	1.69
	埼玉	151.8	164.2	108.2	148.4	165.1	111.3	1.57
	滋賀	149.1	158.4	106.2	139.9	152.8	109.2	2.02
第5グループ	群馬	142.2	163.1	114.7	129.4	151.2	116.8	2.24
	富山	142.1	154.3	108.6	136.7	136.9	100.1	2.67
	福井	141.4	152.9	108.1	136.3	149.0	109.3	2.49
	山梨	144.1	161.6	112.1	140.3	150.6	107.3	1.98
	長野	150.0	161.8	107.9	143.0	154.8	108.3	2.36
	岐阜	144.4	150.5	104.2	141.4	143.3	101.3	2.10
	静岡	150.8	160.5	106.4	142.7	156.2	109.5	2.05
	愛知	154.1	156.6	101.6	148.8	160.0	107.5	2.96
	三重	145.9	157.5	108.0	145.3	141.8	97.6	2.01

*「賃金」は「所定内給与額」

資料出所：総務庁「賃金センサス」

代替には2つのパターンがあり、棲み分けが進まず競合関係にある場合、無業者が析出される、というモデルを得た。それでは、このモデルは、高卒就職指導・斡旋に対して、何を示唆しているのだろうか。

高卒就職と外国人労働の交錯からは、決して消滅しない「単調で将来性に欠けた職業」を誰かが担わねばならない、という厳然たる事実を前提に、就職に関する「教育的配慮」が働くことで問題が生み出される。「労働条件もよく、興味関心の持てる仕事を生徒たちに斡旋しよう」という教育的配慮は、就職実績の堅持・伸長と、フリーター容認という2つの実践につながる。教師が、労働条件と職務内容の両面で良好な就職に向けて頑張れば頑張るほど、「単調で将来性に欠けた職業」の「空き」も大きくなる。その空きを外国人労働者が埋め、棲み分けが進行する。教師が頑張っても、それにならぬ求人がない場合は、「単調で将来性に欠けた職業」において高卒女子は外国人女性と競合する。その結果、参入意欲を失ってフリーターを選択しても、「単調で将来性に欠けた職業を嫌がっても仕方ない」と容認される。いずれの場合も、ジェンダーとエスニシティが交差した、生産工程の下位の従事者をめぐる職務階層秩序の形成につながる。すなわち高卒就職は、学校から職業へのスムーズな移行という問題のみならず、社会秩序の問題を、日本人だけでなく一挙に孕んでいる。もちろん、教師たちには外国人排除という意図などないだろう。しかし、こうしたパラドクスが、外国人労働者の更なる拡大の中で生じる構造は、雇用ならびに教育の政策と実践のみならず、研究においても無視することはできない。以上より本稿は、日本の高卒就職研究が今後、国際労働力移動の更なる進展を考慮に入れていく必要を指摘するのである。

本稿が提示したモデルは、言うまでもなく、雇用主と労働者の双方向的因果連鎖を解明するものへと、精緻化していかなければならない。それには、府県を単位に、アグリゲイトの程度の低いデータを活用する必要がある。また、雇用主、外国人労働者、高卒就職者・無業者の3行為者については、それぞれ業種(産業中分類)、出身と国籍、対外国人労働者意識を、注意深さをもって分析していくことが肝要である。後二者にふれておこう。まず、出身と国籍の特徴は、そのエスニシティのみならず、出入国管理法上の法的地位の格差を孕んでおり、それが労働市場に与える影響は無視できない。また、選職行動を大きく左右するのは、労働条件や賃金、職業への興味関心だけではなく、誰がその職業を担っているのか、についての認識である。Beechey〔1988〕は、「女性が担うがゆえにその仕事が二次的と見なされる」という、ジェンダー化された認識の構築を指摘した。同じことは、エスニシティにも当てはまる。

最後に、研究上の前進に関する本稿の含意について述べておく。本稿は、生産工程労働という、深刻な未充足問題を抱えた対象への注目によって、この対象の十分な解明には、学際的アプローチが不可欠であることを示した。教育社会学の高卒就職研究が、エスニシティの視点を欠くことが、国際労働力移動論からの照射によって明示された。反対に、国際労働力移動論におけるジェンダー研究が、労働市場とそれを通じた階層形成という視点が不十分であったことが、高卒就職研究ならびに労働経済学の観点から指摘された。各ディシプリンの弱点を相互に補完し、それぞれの強みを発揮させる研究こそが、ジェンダー・エスニシティ・階層が交錯する現象を、多面的に解明していくのである。

<注>

- 1) 周知のとおり1985年の雇用均等法制定以降、求人における性別表示は禁止されているため、逆にこうした統計から、求人の実態一男女の構造的差異一が捉え難くなっている。
- 2) 「新規学卒者の労働市場」〔在留外国人統計〕など本稿が活用する官庁統計は、「技能工・生産工程従事者」というカテゴリーを用いている。本稿は、冗長さを避けるため「技能工(等)」と「生産工程従事者」と書き分けるけれども、両者は同義である。
- 3) クラスター化はグループ間平均連結、測定方法(間隔)は平方ユークリッド距離とした。
- 4) 92～99年の無業者率は、9割の府県で増加基調にある。残る府県でも大幅減少はない。
- 5) 90年代後半、東京都立労働研究所は外国人労働者に関する一連の詳細な調査研究を行っている。しかし、「生産工程の女性」という視点は充分ではない。事業所への質問紙調査に基づくPART Iは、「外国人労働者の3割が女性である」と指摘しているけれども、業種や職種分析がない。また、女性へのインタビュー調査に基づくPART IIIでは、記述の中心は第3次産業の女性にあり、生産工程の女性についてはその存在の指摘にとどまっている。
- 6) 稲上〔1992(1997:137)〕は、業種や企業規模と、就労の合不法をクロスさせた外国人労働市場モデルを提示している。これに拠れば、不法就労者が最も集中するのは、小零細・賃加工型の2次下請タイプである。このタイプは、従業員数が一桁の企業が少なくない。こうした規模の企業(製造業)に就職する高卒女子は、今のところはごく僅かである。したがって、不法就労の生産工程の外国人女性が、高卒女子を代替するという現象は、非常に限定されていると推測される。よって、合法就労の生産工程の外国人女性との代替関係に基づいて、高卒女子無業者の析出モデルを構築しようとする本稿が、不法就労の生産工程の外国人女性による影響を過小評価している部分は、さほど大きくないと思われる。
- 7) 〔在留外国人統計〕には、「在留資格別」表と「職業別」表がある。本稿が後者を活用したのは、前者では「永住者」「興行」というようにカテゴリーが混在しているためである。
- 8) こうした急増の背景には、一連の法的改正・制度的整備がある：90年の入管法改正(日系人労働者の就業制限撤廃)、法務大臣告示(研修生受入事業所規模の大幅緩和)、91年の国際研修協力機構設立、93年の同告示(技能実習制度発足)。
- 9) 92～99年の動向については、下方変動はほとんどなく、増加基調にある。
- 10) 労働省〔1999〕によると、これらの地域では、生産工程労働者の割合が、全国平均61.1%に対して、「東海」84.7%〔北関東・甲信〕85.4%と大幅に上回っている。
- 11) 〔JITCO YEAR BOOK〕の最新刊(98年度版=97年度実績)は、業種分布の男女別表示がなくなっている。因みに、97年度の研修生受入は、男子18788人(前年度比12.1%増)、女子9223人(46.2%増)と、女子の増加が著しい。
- 12) しかし、外国人労働者の経済学的分析の、その後の研究の発展的展開への寄与一公共政策論や地域社会形成論などへの寄与一を見落としてはならない。
- 13) 性・再生産労働の枠組みを持つ研究が中心である中で伊藤〔1996〕は、生産労働、さらには性・再生産労働と生産労働の連関という観点からの研究の必要性を主張している。
- 14) 〔国勢調査〕第9巻は、外国人特別集計である。府県別データは国籍と家族類型のみで、職業がない。それがあれば、生産工程の外国人女性の推移は、遥かに精確に把握できよう。
- 15) 以下の分析では、第1グループから神奈川県を除く。図3に示す

ように、神奈川県はAグループに属し、第1グループの府県がその構成要素であるBグループと異なると考えられるからである。この点は今後の課題としたい。

- 16) 「新規学卒者の労働市場」の府県別求人倍率は、業種・規模合計のものである。そのため精度は低いけれども、表8、表9には表示しておいた。
- 17) このように、雇用代替には業種(産業中分類)も重要な変数である。本稿は、〔岐阜県と長野県における10-99人規模での増加は、業種の棲み分けにより外国人労働者との競合関係を生んでいない〕という仮説を検証するべきである。しかし「賃金センサス」の産業中分類は、この2県では殆ど男性労働者に関する表示である。この点は今後の課題としたい。
- 18) 業種(産業中分類)が統制できたのであれば、より明瞭な傾向が確認されたであろう。
- 19) 企業規模への影響に比べ賃金への影響はあまり明確でないというこの結果は、製造業女子パートと外国人労働者の代替関係を分析した三谷〔前掲書〕の知見と共通している。

<参考文献>

- Beechey, Veronica 1988 "Rethinking of the Definition of Work: Gender and Work", in J. Jensen et al. eds. *Feminization of the Labor Force: Premise and Paradox*. Polity Press. pp.45-62
- 蜂谷隆 2000 「不況下でも増え続ける外国人労働者--なぜか?」賃金と社会保障 No.1264 pp.4-14
- 樋口美雄 1988 「外国人労働者問題の経済的側面 国内雇用への影響」『日本労働協会雑誌』no.348
- 法務省入国管理局 「在留外国人統計」
- 法務省入国管理局 「入管法違反事件概要」
- 稲上毅 1992 「経営戦略・外国人労働市場・雇用管理-事例から見たスペクトラム構造-」稲上毅・桑原靖夫・国民金融公庫総合研究所編 「外国人労働者を戦力化する中小企業」中小企業リサーチセンター pp.113-181(日本労働研究機構編1997 『リーディングス 日本の労働』第9巻) pp.129-178)
- 伊藤るり 1992 「『ジャバゆきさん』現象再考 80年代日本へのアジア女性流入」伊予谷登士翁・梶田孝道編 「外国人労働者論」弘文堂: pp.293-332
- 伊藤るり 1996 「もう一つの国際労働力移動」駒井洋・伊予谷登士翁・杉原達編 『講座 外国人定住問題』第1巻、明石書店: pp.241-271
- 笠間千浪 1996 「滞日外国人女性と<<ジェンダー・バイアス>>- 日本の受け入れの側面と問題点」宮島喬・梶田孝道編 「外国人から市民へ」有斐閣: pp.165-185
- 苅谷剛彦・粒来香・長須正明・福田雅也 1996 「進路未決定の構造」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻: pp.45-76
- 国際研修協力機構編 「JITCO YEAR BOOK」
- 熊沢誠 2000 「女性労働と企業社会」岩波書店
- 耳塚寛明・粒来香・堀有喜衣 2000 「高卒無業者の教育社会学的研究(2)」日本教育社会学会第52回大会発表資料
- 三谷直紀 1993 「外国人労働者と女子パートタイム労働者」『国際協力論集』第1号: pp.101-127
- 文部省 「学校基本調査」
- 村下博 1999 「外国人労働者問題の政策と法」大阪経済法科大学出版部
- 日本労働研究機構 2000 「進路決定をめぐる高校生の意識と行動」
- 大竹文雄・大日康史 1993 「外国人労働者と日本人労働者との代替・補完関係」『日本労働研究雑誌』no.407 pp.2-9

Ragin, Charles 1994 *Constructing Social Research*, Pine Forge Press.

労働省「労働白書」平成12年度版

労働省職業安定局1999「外国人雇用状況報告の結果について」

労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

労働省職業安定局「新規学卒就職者の就職離職状況報告」

総務庁「平成7年度 国勢調査」

東京都立労働研究所1991「東京都における外国人労働者の就労実態」

東京都立労働研究所1995-99「外国人労働者のコミュニケーションと人間関係」PART I～III

堤かなめ1999「移住女性と「女性への暴力」」田村慶子・篠崎正美編著「アジアの社会変動とジェンダー」明石書店：pp.213-243

(つつい・みき 日本学術振興会特別研究員
東京大学大学院博士課程在学)